議案第 63 号

市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大久保 博

市川市条例第 号

市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

市川市立保育園の設置及び管理に関する条例（昭和 39 年条例第 34 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条から第 7 条までを次のように改める。

（保育の利用に係る資格）

第 3 条 保育園において、乳幼児の保育の利用を受けることができる者は、次の各号のいずれかに該当する乳幼児とする。

(1) 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 20 条第 1 項の認定（同法第 19 条第 1 項第 2 号に掲げる者に係る認定及び同項第 3 号に掲げる者に係る認定に限る。以下「支給認定」という。）を受けた保護者が現に監護する当該支給認定に係る乳幼児

(2) 法第 24 条第 5 項又は第 6 項の措置が行われる乳幼児

（保育の利用の承諾）

第 4 条 保育園において、前条第 1 号に掲げる乳幼児の保育の利用を希望する保護者は、支給認定を行う市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長に対し、保育の利用の申込みを行い、当該市町村の長の承諾を受けなければならない。

(保育の利用の制限)

第5条 前条の保育の利用の申込みに係る乳幼児が次の各号のいずれかに該当する場合は、市長は、保育の利用を承諾しないことができる。

- (1) 感染性の疾病を有する場合
- (2) 身体虚弱のため保育に堪えない場合
- (3) 精神疾患を有する場合
- (4) その他市長が不相当と認める場合

(保育料)

第6条 第3条第1号に掲げる乳幼児の保護者で、市長から保育の利用の承諾を受けたものは、子ども・子育て支援法第27条第3項第2号の政令で定める額を限度として、乳幼児の年齢、同法第20条第3項に規定する保育必要量、保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して規則で定める額を保育料として納付しなければならない。

2 第3条第1号に掲げる乳幼児の保護者で、本市以外の市町村の長から保育の利用の承諾を受けたものは、子ども・子育て支援法第27条第3項第1号の規定により内閣総理大臣が定める基準により当該市町村が算定した費用の額（その額が同号に規定する現に支給認定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に支給認定教育・保育に要した費用の額）を保育料として納付しなければならない。ただし、当該市町村が同条第5項の規定により本市に施設型給付費を支払う場合においては、当該保護者は、同条第3項第2号の規定により当該市町村が定める額を保育料として納付しなければならない。

3 市長は、法第56条第3項の規定により、第3条第2号に規定する措置を本市が行った乳幼児又はその扶養義務者から、当該措置に要した費用として規則で定める額の保育料を徴収する。

(保育料の納付期限)

第7条 前条第1項若しくは第2項に規定する保護者又は同条第3項に規定する乳幼児若しくはその扶養義務者が納付すべき当該月分の保育料の納付期限

は、毎月末日（12月にあつては、同月28日）とする。ただし、市長が特別の事由があると認めるときは、納付期限を延長することができる。

第11条を第12条とする。

第10条第4項中「第8条及び第9条」を「第9条及び前条」に、「第8条ただし書及び第9条ただし書」を「第9条ただし書及び前条ただし書」に改め、同条を第11条とする。

第9条を第10条とし、第8条を第9条とし、第7条の次に次の1条を加える。

（保育料の減免）

第8条 市長は、第6条第1項に規定する保育料を負担する資力がないと認める者に対し、当該保育料を減額し、又は免除することができる。

第12条の次に次の1条を加える。

（過料）

第13条 市長は、詐欺その他不正の行為により第6条第1項又は第2項に規定する保育料の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料を科することができる。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第12条の次に1条を加える改正規定は同年7月1日から、次項の規定は公布の日から施行する。

（準備行為）

2 改正後の第4条に規定する保育の利用の申込み及び承諾並びにこれらに関し必要な手続その他の行為は、平成27年4月1日前においても、同条の規定の例により行うことができる。

理 由

児童福祉法の改正及び子ども・子育て支援法の制定により、市立保育園が施設型給付費の支給に係る特定教育・保育施設となることから、市立保育園の保育の利用及び保育料に関する規定を定めるほか、条文の整備を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。